



お元気ですか！  
志村 たかよし です

第917号 2018年12月9日

日本共産党中央区議団

中央区 築地 1-1-1  
電話 3546-5563  
FAX 3546-9570

## 2018年第4回定例会

# 奥村あきこ議員が一般質問



質問する奥村議員

11月26日、奥村あきこ議員が、日本共産党区議団を代表して一般質問を行いました。



国益を損ねる安倍政権の実態を「日口首脳会談」と「日米地位協定」を例にして示すとともに、アメリカの要求を背景に9条改憲を急ぐ安倍首相についての見解を問いました。

区民生活に重大な影響を及ぼす消費税10%増税について「軽減税率」の問題点を明らかにし、増税中止を国に求めるよう区長に迫りました。



一カ月余りたった築地市場移転による場外市場やまちへの影響について、党区議団が行っている「聞き取り調査」の内容を紹介しながら区の対応を問いました。

区の決算に占める土建費の割合について、23区を比較すると第1位であることを指摘し、大規模開発優先の税金の使い方を福祉優先にすることを求めました。



### 【質問事項】

- ① 国益を損ねる安倍政権について
- ② 消費税増税について
- ③ 築地の今後について
- ④ 大規模開発優先の税金の使い方について
- ⑤ 国民健康保険について
- ⑥ 保育ママのもとでの死亡事案について
- ⑦ 市街地再開発事業における駐輪スペース設置について



負担が重くなっている国民健康保険料の問題では、中央区で、保険料を払えずに滞納している世帯が増え、区による差し押さえが増えている実態を明らかにし、保険料の引き下げと差し押さえの強化をやめるよう求めました。

認可保育園に入れないお子さんを預けた家庭的保育事業（保育ママ）のもとで今年7月に赤ちゃんが亡くなった問題を取り上げ、再発防止のための検証と区の責任を追及しました。



タワーマンション内のスーパーなどの店舗を利用するお客のための駐輪場が十分である実態を示し、十分な規模の駐輪場を整備する指導の強化を求めました。

裏面に「日口首脳会談・領土問題」について掲載しました。

# 歯舞、色丹は北海道の一部、千島列島は日本固有の領土



そもそも歯舞、色丹は北海道の一部であり、国後から占守（シュムシュ）まで千島列島全体は、1875年の樺太・千島交換条約で日本の領土として確定しているものです。

第二次世界大戦後、旧ソ連のスターリンは、1941年の大西洋憲章と1943年のカイロ宣言で確認された「領土不拡大」という戦後処理の大原則を破り、1945年のヤルタ秘密協定で「千島列島の引き渡し」を要求しました。

アメリカ、イギリス側がこれに応じて協定に書き込み、その延長線上で日本政府は1951年のサンフランシスコ講和条約で、旧日米安保条約の締結とあわせて「千島列島の放棄」を宣言しました。

自民党政権は、戦後処理の不正にメスを入れないまま、サンフランシスコ講和条約を不動の前提として「国後、択捉は千島にあらず。だから返還せよ」と主張してきました。

「国後、択捉は千島にあらず」との主張は、アメリカの入れ知恵で1955年に突然始まったものと言われてますが、歴史的にも国際法的にも通用しない主張です。

領土問題を根本的に解決するためには、ソ連などを除いた「単独講和」であるサンフランシスコ講和条約の千島関連条項を廃棄・無効化し、国際法と歴史的事実に基づいて道理ある解決を目指し、本腰を入れた国際交渉が必要です。

一度結んだ条約でも国際法と民主主義の道理にてらして、問題があればそれを是正することはできます。現に、スターリンが第2次世界大戦時に不当に行ったバルト3国の併合、ポーランドの一部地域の併合はほとんどが既に解決しています。千島列島だけが未解決で残されているのです。

(奥村議員の一般質問より抜粋)

11月14日、安倍首相とロシアのプーチン大統領が会談し、56年の日ソ共同宣言を基礎として、平和条約締結を加速させることで合意しました。

これによって、両首脳は、国後択捉を除外して、歯舞、色丹の主権をあいまいにしましたまま「歯舞、色丹の2島返還で平和条約締結」を進めていく可能性があります。

Q. 歯舞、色丹の「2島先行返還」

Q. 歯舞、色丹は北海道の一部であり、千島列島は日本の領土だという歴史的事実について、どう認識しているのか。

奥村議員は一般質問の冒頭で、日本固有の領土である千島列島を放棄し、国益を損ねかねない「日ロ首脳会談（領土問題）」について区長の見解を問いました。

Q. 60年以上にわたり日ロ領土問題が前進しなかったのは「国後・択捉は千島にあらず。だから返還せよ」という日本政府の主張が歴史的事実に照らしても国際法的にも通用しない主張だったことにある。このことを正面から認め、領

土

土交渉の方針を抜本的に再検討すべきだと思うが。

と、国際法的に通用しない「四島返還」というこれまでの政府・自民党の見解を示すだけでした。

「北方領土四島はわが国固有の領土」  
「北方四島の帰属を解決して平和条約を締結する」

奥村議員の質問に対し、区長は、